

② 部門の活動 [令和元年度の活動・特色ある業務]

全学教育機構では、それぞれの部門において、大学の中期目標・計画などに従い、特色ある活動を行っています。令和元年度の特色ある活動は以下のとおりです。

○総合教育企画部門

4階層の内部質保証システムを着実に運用し、学習支援と卒業時の質保証を推進した。さらに、これまで蓄積してきた学生情報のデータベース化(iEMDB)を進め、学修成果の可視化を行った。また、各学科・コース等での点検評価（モニタリング）とアドバイザーボードによる外部評価を継続して実施し、教育内容の改善につなげた。これまでの成果をシンポジウムで発信、合同公開FD研修会の開催、学外向け冊子「茨城大学コミットメントがみえる」の作成等、啓発活動や広報活動に努めた。

その結果、FDの実施などにより、これまで進めてきた4階層の内部質保証システムが学内で着実に浸透し、学習支援と卒業時の質保証のサイクルが定着した。さらに、学生情報のデータベース化(iEMDB)により、学内で実施している各種データを一元的に管理し、ほぼリアルタイムで情報の抽出・分析が可能となったことにより、分析結果の検討を効率的に行うことができるようになり、教育の質向上につなげることができた。

また、各学科・コース等での点検評価により、日常の授業やカリキュラム上の課題を改善するとともに、アドバイザーボードにより社会や地域のニーズを反映した教育改善を定期的に行うサイクルが構築され、継続している。

AP事業最終年度であることを鑑み、これまでの成果を啓発活動や広報活動により発信することに努めたことにより、学内外における教育改善や質保証に対する理解度の向上に資することができた。

実施計画	結果と成果（全学の動き）
<p>(4月)「コミットメントセレモニー」などの自校教育企画を開催し、「学修の手引き」などによる初年次教育を施す。</p>	<p>4月の入学式において、「コミットメントセレモニー」を実施し、副学長が新生生に対しディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という。）を説明し、上級生が実践事例を報告した。「学修の手引き」を用いて、「大学入門ゼミ」という1年生必修科目で、主体的に「学ぶ」姿勢について、担当教員から指導した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生にDPを理解させ、本学で何が学べ、何が身につくのか具体的にイメージを持たせた。これにより、学生は今後4年間で何をどのように学びたいのかという行動指針（学びのデザイン）を初日から考えることができた。さらに「学修の手引き」を用いた授業により、学生が主体的に学ぶ姿勢への転換を図り、各学生へDP達成への意識づけを行うことができた。</p>

	<p>これらにより、主体的な学修動機・学修行動を促し、学修成果の向上を図った。</p>
<p>(5月～) WEB 調査による省力化を進め、共通化した各種アンケートを体系的に実施し、検証を行う。</p>	<p>授業アンケートをはじめとする入口から出口までの6種類の学生調査を体系化し、設問を共通化した上でweb調査として一元化した。実施方法の検証を行った結果、学生の負担軽減の必要性が指摘され、内容の重複の解消を進めることとした。また、4年間継続して聞く内容については、前回の結果が参照できるように改善することとした。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>web調査として一元化したことで、これまで集計に数ヶ月を要する場合があったが、原則的にしめきり翌日に公表できるようになった。また、担当者の省力化が図られたため分析業務などに注力できるようになった。授業科目の理解度、満足度、学修時間、アクティブ・ラーニングの実施度合いなどの各種データを一元的に管理・集計・分析することが可能となった。また、自由記述欄の記載内容が大幅に増加し(1～2%→約40%)、より詳細なアンケート結果の分析が可能となったことで、調査結果を授業改善につなげる仕組みが整った。また、学生調査結果を配布、掲示したことで、「意見を言えば、大学が変わる」という実感を学生が持ち、主体性を持った教育改善、教育改革への参画を促すことができた。</p>
<p>(5月～) アンケート等調査結果など、エンrollment・マネジメントに関する情報を各学科・コース等に配信し、全学、各学部及び各教育プログラムにてFD・SDを開催する。また、他大学の取組について調査を行う。</p>	<p>茨城大学FD/SD支援システムを開発し、入口から出口までの学生情報(エンrollment・マネジメント)に関する調査結果の公表を行っている。加えて、授業アンケート、成績分布については、教育プログラム(学科)別に公表し、教員は学科等のFDの際にそれらを共有することができるようになっている。学部FDについては、全学部でこれらのデータを用いて学修成果の状況を各教員と共有した。他大学の取組については、AP採択校の主催するセミナー等に参加し、積極的に収集を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>特に授業アンケートの結果や成績分布を教育プログラム(カリキュラム)内で相互点検している。授業のレベルや内容の設定が適切なのか、課題があればどのように改善をすればよいのか、などについて教育プログラム(カリキュラム)を担当する教員同士で自律的に検討することで、学生の動向に合わせた機動的できめ細かな改善を進めることができるようになった。</p>
<p>(8月・2月) 教職員を対象に、身近な題材をもとにしながら</p>	<p>4月には、新任教職員オリエンテーションの中でFD/SD研修会を実施し、本学の内部質保証体制や学修生活状況を素材に、講義とワークを行った。7月には教育学部と理学部で初年時教育の学修状況、9月には入試業務関係者向けに地域別の学修成果の状況、10月にDPや</p>

<p>FD/SD 研修会を実施する。</p>	<p>CP を踏まえた授業改善をテーマに全学 FD/SD 研修会を実施した。11月に農学部、12月に工学部、1月に理学部および教育学部、3月に人文社会科学部において DP の達成度と学生の学修行動や内部質保証のために各教員に実施いただくことに関する FD 研修会を実施した。12月にはシラバス改善による教育システム改善を行うための全学 FD、1月には共通教育における学部間の学力差等の FD 研修会を実施した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>本学では、FD を日常的な教育改善の取組としてとらえ、各学科等で自律的に実施している。このように現場の教員が定期的に顔を合わせ、教育の質、学修成果、カリキュラムについて議論することを継続的な活動として定着することができた。このことにより、学生の学修状況等をカリキュラム改善などに迅速に反映できる体制となった。</p>
<p>(9月) iOP の学外活動等を展開する。</p>	<p>中長期学外学修プログラムである iOP (internship Off-campus Program) を本格実施した。</p> <p>531名の学生が iOP プログラムに挑戦し、実践した。大学が設定した十分な取り組みについては認定証を発行し、優れた取り組みについては、iOP-Award という公開プレゼン (ポスター、口頭) を通して顕彰を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>iOP 期間である3年次第3クォーター以外は、キャンパスを中心に学修時間を十分に確保してもらい、iOP 期間には、逆にキャンパスにとらわれることなく自由な学びを進めてもらっている。124単位の中では、なかなか実現できない海外渡航や長期のインターンシップにより、学生はなりたい将来像に対して、もっと伸ばしたい、まだ十分ではない部分を学内外で学ぶことが可能となった。</p>
<p>(9月・3月) 普及活動として、IR・質保証・アセスメントセミナーや、公開型 FD、勉強会を開催する。</p>	<p>2月6日に東日本国際大学と合同で、AP 事業成果に基づく合同公開 FD 研修会「教育の質保証のための実践事例セミナー」を東京都内で開催した。2大学の AP 事業の成果を実践的な教育改善メソッド+実践事例として紹介し、演習を通して展開を図った。参加者は30名で、アンケートは24件回収で満足度は100%であった。反省点としては、申し込み受付開始から2日程度で満席となってしまう、各大学の期待に応えられなかった。このことから、AP 事業終了後についても普及活動を実施していきたいと考える。</p> <p>また、明星大学、愛媛大学、東北大学、名古屋大学、大阪市立大学、筑波技術大学に依頼され、本学の AP 事業の成果 (卒業時の質保証体制) の報告を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>

	<p>本学からは、卒業時の質保証のための学修成果などの指標策定の具体的手法、内部質保証体制構築のための具体的なチェックリストを提供、解説した。参加者からは、「すぐに使ってみたい」「具体的で役に立った」という意見も多く、これらをもとに各大学における内部質保証体制構築とモニタリング体制が向上することで、我が国全体の学生の学修成果向上に寄与できると考えられる。東日本国際大学の報告した ICE モデルにもとづくシラバス改善手法は、本学においてもシラバスガイドの改善に活用している。</p>
<p>(10月) 学生情報のデータベース化 (iEMDB) を進め、関係教職員の学修支援への運用に備える。</p>	<p>iEMDB と呼称する Excel シートを作成し、3年分の学生情報 [成績、単位数、TOEIC スコア、部活等] を収集した。すでに各学部等からのデータリクエスト対応に活用し始めている。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>iEMDB により、学内で行っている各種調査結果や学生の活動に伴い生成する各種データを一元的に整理し、蓄積した。これにより、従来、異なる調査結果のデータをクロス集計するためには、複数の調査結果から関連するデータを抽出し紐付ける処理が必要であったが、iEMDB により、ほぼリアルタイムで情報の抽出・分析が可能となった。データ分析に係る時間の大幅な短縮により、教員らは学生の状況を把握した上での対応内容の検討に時間を割くことが可能となり、教育の質の向上につながっている。</p>
<p>(10月) ポータルシステムにより学期及び通算 GPA の相対グラフを提示し、主体的な振り返りを促す。</p>	<p>1年生から4年生までの半期ごとの GPA を6段階に色分けし、学生に学期および通算の GPA を示すことで、今後の学習計画の参考にし、主体的な振り返りを促した。学部等での相対的な位置を示すことで、取得単位数だけでなく、学びの質をどのように上げていかなければならないか、自らの気づきを促した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>1年生から4年生までの半期ごとの GPA を6段階に色分けし、各学部や学科等に入試区分別に提供したり、就職先や DP 達成度との関係などを示したりしている。教員らは、自らの教育プログラムにおいて、どのような成績の学生がどのように学びを進めているのかについて情報を共有している。学生の指導の際には、学生は自らの相対位置、教員は全体の分布だけでなく、その推移を踏まえた将来予測も考慮に入れた相談等が可能となった。</p>
<p>(10月) 各種アンケート結果による DP 達成度を提示し、自らの振り返りを促す。</p>	<p>「茨城大学コミットメントがみえる」と題した小冊子を作成し、各 DP について、①各年度の卒業生がどのような達成度になっているのか、②ある学生が各学年度でどのような達成度になっているのか、③卒業時の達成度は3年後どの程度使える力になっているのかを提供した。</p>

	<p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生は、自らの DP の達成状況が、学年相応なのか、上回ったり下回ったりしているのかを知ることで、今後、どの部分に力を入れていかなければならないか、などの主体的な学修計画を立てやすくなった。また、卒業生や就職先の評価が高いことを知り、卒業後の具体的な姿を想像して意欲的に勉学に励むようになった。</p>
<p>(12月) 学修成果について卒業生や就職先から意見聴取し、社会のニーズを把握する。</p> <p>(1月) 学生に対する卒後調査(間接測定)と企業等関係者の学修成果調査(直接測定)を平行して実施し、学修成果を多面的に把握する。</p>	<p>1月に卒業後3年目の卒業生に対し、DPごとに本学での学修成果が実際に社会で役に立っているかどうか調査(郵送法)を行った。また2月には、水戸市内の全小学校長、全中学校長に対して本学のDPで示した学修成果を実際に得ていたのかどうかについて調査を行った(企業等には前年度実施)。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生の成長実感と社会からの評価の共通点、相違点を把握することで、学生の学修成果をより多面的かつ客観性を持って把握することができ、本学の教育の強み及び課題を可視化し、これを踏まえた教育内容・教育方法の改善につなげることができた。各授業はどのDPに結びついているのか明示しているため、調査結果は各教員にとって授業の改善材料となり、学生にとってはより社会通用性の高い授業内容になることが期待できる。</p>
<p>(12月) 各科目達成基準の段階評価についてシラバスへの記載を検討し、次年度シラバスにて試行の準備をする。</p>	<p>学修成果測定の一環でルーブリックによるパフォーマンス評価を卒業研究において実施し、一部の科目においてもルーブリック化を進めている。また、全科目のシラバスにおいて、本学の成績評価基準を踏まえた評価基準を記述した。さらに、教育プログラム内で他の教員のシラバスの相互チェック及び成績分布の相互点検を実施する制度を導入した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>全教員が本学の成績評価基準を再認識するとともに、相互チェックを行うことで、教育目標や内容、手法は異なるものの、教育プログラム内で粒度の揃った成績評価が可能となり、GPAの精度が向上した。</p>
<p>(1月) 茨城大学における教育の内部質保証システムに関する指針を確定する。</p>	<p>3月中の審議、全学決定を予定していたが、学生の新型コロナウイルスによる感染を防止しつつ、最大限の学修成果を得てもらう為の学事暦の変更、学生相談体制の再構築、遠隔授業の実施体制構築に注力したため、指針の審議は新年度に行うこととなった。案は策定済みで、全学の教学マネジメントを司る会議体(教育改革推進委員会)において基本的な合意は得ている。なお、4月からの学長交代にともなう新執行部の運営体制については、内部質保証システムに関する指針案を踏まえた体制とした。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>

	<p>本学の内部質保証体制は、三つのポリシーをもとに学生の学びを最大化するためには、どのように学修成果を測り、それを活用するのかに力点を置いたもので、1月22日に中央教育審議会大学分科会において取りまとめられた教学マネジメント指針にもほぼ対応しているものとする。</p> <p>これは、単に教員が教えればよい、というところから、学生が何を学んだのか、という視点にシフトするだけでなく、それを組織としてどのようにマネージするか、という視点に移行したことを意味し、学びの質を各階層の全ての構成員が考えて行くための意思決定と情報流通の仕組みを整備したものである。</p>
<p>(2月) 各教育プログラムにおいて各種調査データを検証し、DPを踏まえた教育の体系性を検証するとともに、アドバイザリーボードによる外部評価を実施する。</p>	<p>全ての学部において、DP達成度やFDの実施状況を検証し、地域の方を中心とした学外有識者からなるアドバイザリーボードによる外部評価を実施した。学修成果の状況や教育システムについて重点的に意見をいただいた。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学外の有識者（地元の自治体、地元企業、地元高校校長、海外の大学教員、農業高校連合会会長、卒業生、他大学執行部等）による適切な助言により、各学部は、それぞれの教育改善の取組について、適切性と有効性が十分なものか確認し、社会のニーズを体感することができた。全ての学部で、毎年学外者（アドバイザリーボード）に学部の主要な活動を評価してもらうことがほぼ定着した。地域の有識者に代表になってもらい社会のニーズや意見を随時いただき、それを教育に反映することで、より社会で役立つ教育を受けることができるようになったと考えられる。特に卒業時の質を保証する卒業研究ルーブリックの点検をしていただくことにより、地域の方々とともに卒業生の質を測る「ものさし」を点検することができた。</p>
<p>(3月) 各学部、学科・コース等（カリキュラム）版卒業研究ルーブリックを運用し、点検する。</p>	<p>全ての学部において、卒業時の質保証のために卒業研究のルーブリックを策定し、運用を開始した。点検が未実施の学部においては、アドバイザリーボードにおいて点検を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>ルーブリックを策定する過程で、4年間でどのような学びがあれば卒業できるのかというDPをどこまで実践すればよいかについて理解が深まった。また、その学修成果のために、どのようなカリキュラム、授業内容、水準が求められるのかについても理解が深まった。ルーブリックとして目指す学修成果が明示的になることで、学生も何をすればよいかを明確に理解可能になった。また教員も、卒業研究において、折に触れどの要素がどの程度の状況なのかを学生に可視化して</p>

	<p>示すことで「次に何をすればよいのか」の指針を示すことが可能になった。</p>
<p>(3月)学修成果に関する数値情報等を集約・統合し、人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック)として発行し、社会へ公表する。</p>	<p>これまで様々に異なる調査によって把握していた学修成果に関する数値情報等を集約・統合し、人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック)については、FD/SD 支援システムとして電子版を運用している(学内限定)。学外のみなさまへの公表用としては、冊子版の「茨城大学コミットメントがみえる」を作成し、学修成果に関する主要データについて収録し、学生、教職員だけでなくアドバイザーボードなどの学外者にも配布するとともに、本学 HP にて公表した。また、人文社会科学部においては、後援会(保証人で構成される)で、学生調査結果などを報告した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>前述の通り、学生にとっては学修成果が定数的に可視化され、今後、どのように何をがんばればよいのかを考える際の指針となるデータを提供することができるようになった。</p>

○共通教育部門

(1) 初年次教育部会

本部会は、新入生必修科目である大学入門ゼミ、茨城学、情報処理の科目群を担当する。大学入門ゼミは、共通テキストをベースに各部局・学科独自のコンテンツを加え、それぞれの担当で運営されている。年1度のFDによって全体的な問題点等を確認している。茨城学は地域志向教育の入門科目と位置付けられるもので、本年度からいわゆる内部化によりスタッフ数やTAの人数を削減しての実施となった。その制約にもかかわらず、パフォーマンスを落とさずコンテンツを提供できた。詳しくは地域志向教育部会の報告を参照されたい。情報処理の科目群については以下のとおりである。

○部門の活動（特色ある業務）

- ・情報リテラシー相談室の開設

PC必携化（BYOD）が本年度（令和元年度）からいくつかの学部で実施されており、来年度からは全学部で実施される。本部門では、学生がトラブルなくPCを授業で利用できるように、今期から「情報リテラシー相談室」を設けている。まずは前期開始からの2週間に集中してお昼休みと夕方の時間帯に実施した。ここでの相談室業務には、部門教員（佐藤、山本）、機構構成員（鳶田）、IT基盤センター教員（大瀧、野口）、3年生の学生相談員4名にて対応した。その後は相談内容を授業内容へと変更し、前期の月・火曜日のお昼休みに、教員（佐藤）とTA（各曜日3名ずつ）で相談室を開設している。

- ・FDの実施

令和元年12月3日に情報リテラシーFDを実施し、23名が参加した（科目担当教員21名、および、部会長、機構長）。まず、令和2年度（およびそれ以降）の情報リテラシー科目の教育内容について意見交換を行い、続いて、提案されているシラバスの改定案についての議論を行った。また、今後の情報リテラシーとAI・データサイエンス教育との関りについて活発な意見交換を行った。

(2) プラクティカル・イングリッシュ部会

○部門の活動（特色ある業務）

- ・異なった特色のFDの実施

年間の計画として、非常勤教員を含めた全体のFDを年に2回、部会員を対象としたFDを年1回実施し、教育効果の向上を図っている。全体FDは年度当初第1回として実施し、特に新規採用の常勤講師には、プログラム全体の理解、科目担当者との連絡および意見交換等の機会を提供する上で、大きな役割を果たしている。また、年度末には第2回として、次年度に向けて、プログラム全体を再確認することと、年度の授業を振り返っての様々な意見交換を行う機会を科目ごとに提供し、プログラムの理解を深めることに加え、カリキュラム改善に資することを目的として企画しているが、今年度に関しては、コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、中止の措置を取った。2度の全体FDを行う間に部会員対象のFDを行っている。実施の方法としては、非常勤講師を含めた授業担当者へのアンケート結果に基づき、

それぞれの科目における課題を明確にし、カリキュラム改善を図り、そこからプログラム全体の質的向上を図ることを意図している。今年度については、特に自律学習支援に関わる課題について深く考察する機会を得ることができた。

- **英語の会話力を向上させるための機会の提供**

学生が個別に予約し、英語の聞く力および話す力を特に伸ばすことを可能にする機会を複数の担当者を設定し、提供した。複数の担当が存在することにより、学生は個々の都合に合わせて、予約をすることができ、それによって、より多くの学生に機会を提供することが可能となっている。

- **個別に学習相談を行う機会の提供**

PE 部会のコーディネーターが中心となり、事前に予約の上、英語学習に関して様々な相談を個別に行う機会を提供した。このような機会により、学生の英語学習に関しての様々な悩みの解決を支援し、より効果的な学習方法を体得させ、自律的な学習者の育成につなげていくことが可能となっている。

○ 関連イベントの報告

- **教育改革推進経費事業による自律学習支援**

昨年度に続き、自律的な学習者の育成を図る試みとして、学生の動機づけに資するための「英語学習へのモチベーションセミナー」を企画し実施した。実施に先立って、学生 4 月初旬に「スタートアップセミナー」を実施して学生関心の高さを確認し、その後、企画を行い、教育改革推進経費による事業として、実施することが可能となった。テーマを毎回変えて、学生を含む多様な講師陣を招き、合計 4 回実施することができた。参加する学生の総数には今後に向けての課題も感じられるものの、参加した学生からの評価は総じて高く、学年を問わず志を持った学生により一層学習に取り組むきっかけを与えることができたのではないかと考察する。

- **ニューズレターによる自律学習支援**

英語学習についての適切な情報提供、学習意欲の喚起を目的として、ニューズレターの発行を行った。ポータルでの告知に加えて、各授業においても認知度を向上させる依頼を行った。この試みは令和 2 年度においても継続し、量・質ともに一側の充実を目指している。前年度に続く上記 2 つの自律学習支援の試みは、授業以外の時間の学生の自律的な学習こそ日本における学習の成否を決定づけるという言語学習観に基づくものである。

(3) 心と体の健康部会

体力測定および生活習慣への意識改革に関する取り組み

(前期受講者 4/17・4/19・4/22；約 800 名)、後期受講者 10/4・10/7・10/9；約 800 名)

2019 年度入学生を対象に、文部科学省が提示する「体力運動能力テスト」を基本として、「長

座体前屈」「反復横跳び」「立ち幅跳び」「上体起こし」の4種目を実施した。受講生には、その結果を元にレポートを課している。これにより、自分の生活習慣を振り返る契機となり、その後の授業での学びにつながる参加意欲と、自分の生活習慣への意識を高めていった。

授業改善に関するF Dの実施 (2019. 8. 7 心と体の健康部会構成員 6名)

R1 (2019) 年度前期の受講生アンケートを踏まえて、授業改善F Dを行った。

受講者アンケートからは、「心と体の健康」の授業を通して、自分の「健康」の維持や向上を図ることの意味や価値を見出している姿が伺えた。また、受講者同士のやりとりの中で「コミュニケーション能力」の向上、授業時間内のアクティブラーニングによって「課題解決能力」の向上を実感している受講者の姿が見られた。しかし、前年度の課題にあった「授業時間外学修の確保」が課題となった。どの様に実技として予習時間と復習時間を確保するか。具体策は見出せなかったが、アンケートの数値には現れない受講者の取り組みは、レポートや生活習慣記録表から実感できている。

合理的配慮が必要な学生への対応

(2019. 11. 25 心と体の健康部会構成員、非常勤講師、学務課担当者等 17名)

加藤敏弘先生から「合理的配慮が必要な学生への対応」と題して話題提供していただいた。心と体の健康の位置付けの説明から、合理的配慮が必要な学生のクラスで実践している「加算方式の評価方法」や配慮の仕方について、活気ある話し合いが行われた。

現在、合理的配慮が必要な学生のクラスは、イレギュラーな形で存在している。現在のところ、新入生の状況（配慮が必要な学生が何人いるか）は、入学前、もしくはガイダンス前に本人の申告に頼るしかない。毎年一定数いるわけではなく、固定してクラスを設けることができない。その為、ガイダンスから授業が始まるまでの数日間で、クラス設置の可否、実施教室の検討を行う必要がある。このクラスでの受講を希望する学生から求められるニーズは多種多様であり、毎年変わり続けている。医療に関する知識や理解がなければ担当することはできない者も少なくない。これに即座に応えつつ、身体活動としての学びも提供する。この条件を受け止める技量があるのが加藤先生であり、誰にでも担当できる授業ではない。しかし、このままでは教員一人に負担が集中してしまう。それを軽減させる為、今回のF Dを実施した。また、現段階の課題として、授業が進行してから分かる合理的配慮が必要な学生への対応についても話し合った。受講者の様子から配慮が必要だと気づいた時点で、どの様な順序で、どこに相談をすれば良いか分からない、という事例が挙げられた。今後、フローチャートを作成することで、対応できる様にする事で話がまとまった。

(4) 自然・環境・科学部会 (科学の基礎、自然・環境と人間)

○ 部門の活動 (特色ある業務)

1) プレスメントテストの作成、実施支援、統一授業のクラス分け

2020年度入学者を対象とした工学部の必修基礎教育科目科学の基礎「微積分学」「力と運動」のクラス分けのためのプレズメントテストとそのガイダンス支援のための説明書の作成と、その採点、及び採点結果をもとにしたクラス分けを行った(「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎)。2020年度のプレズメントテストは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のため、従来の対面形式ではなくオンライン形式としたため、eラーニングシステムに対応できるようにした。

2) 統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について

統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について以下のような活動を行った(「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎)

1. クラスの打ち合わせ会の運営
2. eラーニング教材の作成と改訂
3. 教科書の作成と改訂(編集委員会の立ち上げ、諸設定の検討を含む)
4. 期末試験問題の作成支援
5. 期末試験問題の全体および問題別の統計と全体成績の統計
6. オンライン形式に対応した授業ノートとスライドの作成と改訂(力と運動のみ。2020年度開講授業用だが、作成は2019年度中)
7. 過去の期末問題の整理と統計

3) 科学の基礎質問室

入試の多様化や高校の学習指導要領の変更により、高校レベルの学習習得度格差が拡大し、高大接続ための学習支援が必要な学生は年々増大している。茨城大学では全学学生対象として教養の数学・物理学の習得度を底上げし、大学の教養レベルの該当科目にも対応できるようにすることを目的とし、修士、博士課程の学生を含む学部3年生以上の学生相談員(ピアサポーター)と教員相談員(小西、山崎)を配置して科学の基礎質問室を開室した。

4) 授業改善に関するFDの実施(2019年7月16日、2020年1月8日)

授業アンケート、教員評価およびGPAの総合的分析結果を踏まえて授業改善のためのFDを開催した。

授業アンケート、教員評価およびGPAの結果を総合的に分析した結果、対象となった授業に関して、時間外学習以外においては、改善を強く促すべきものがなかった。時間外学習に関しては、eラーニングシステムを利用した宿題の実施などによる予習・復習や、グループによる時間外学修やプレゼンテーション準備などを通して、授業外の学修時間が確保する工夫は行われたが、一部の科目においての平均実時間は目標時間に達していないものが見られた。ただし、アンケートによる理解度や達成度、GPAを総合的に分析すると、時間外学習の実効果は目標時間分に相当すると判断できる。

5) 基盤教育「自然・環境と人間」と「グローバル化と人間社会」の授業において「学際型」や「文理融合型」の科目が設置できるかについて、「社会と生活部会」と部会長を中心に意見交

換を行った。「自然・環境と人間」においては「学際型」や「文理融合型」に近い科目もあり、オムニバス形式を積極的に導入する等で、複数の分野にまたがる幅広い知識を取得できる「学際型」や「文理融合型」の授業科目は、多様性が進む現代社会を理解するうえで必要であり、積極的に検討していく価値は十分あると思われる。

(5) 多文化理解部会（異文化コミュニケーション、ヒューマニティーズ、パフォーマンス&アート）

■異文化コミュニケーション（初修外国語）

異文化コミュニケーション（初修外国語）においては、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、スペイン語に関する入門的科目が開設され（後学期）、第二外国語に触れる貴重な機会を提供した。これに加え、前学期に「Ⅰ」、後学期に「Ⅱ」が開講され、これら五言語について、日本で実施されている検定試験の最初の段階に合格できる水準の学修機会を提供した。

初修外国語を担当する専任教員を対象に、令和元年7月17日に前年度後学期科目についてFDを実施した。令和2年1月15日には今年度前学期科目についてFDを実施した。履修学生の授業外学修時間はおおむね増加傾向にあるが、学生の自発的な学修をさらに促進すべく、引き続き工夫することを再確認した。

■異文化コミュニケーション（初修外国語以外）

1) 活動（特色ある業務）に関して

①以下の短期海外研修を異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講した。

- ・「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（韓国）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（サンフランシスコ・ボランティア）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（オーストラリア）」

②以下の短期海外研修を異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講予定だったが、COVID-19の影響のため中止した。

- ・「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」

■ヒューマニティーズ

ヒューマニティーズにおいては、思想・文学、歴史・考古学、人間科学、メディア文化、に関して多彩な授業が提供された。

■パフォーマンス&アート

パフォーマンス&アートにおいては、比較的少人数授業によりユニークなコンテンツを提供している。例えば音楽文化では独唱やオペラ、美術文化では仮名の書、絵画に親しむ授業、ダンス・演劇文化では水戸芸術館で学芸員から直接学べる授業が開設された。

(6) 社会と生活部会（グローバル化と人間社会、ライフデザイン）

■グローバル化と人間社会

○「社会と生活部会」の活動

- ・令和元年7月3日「社会と生活部会」において前学期および後学期開講の基盤教育科目「グローバル化と人間社会」に関するFDを実施した。従来から議論されてきたことであるが、履修学生に対して授業外学修時間の十分な取り組みを促進することが必要であると改めて認識した。部会において授業外学修時間の十分かつ積極的な取り組みを部会で平均化していく何らかの「工夫」が必要だと思われる。この点を「グローバル化と人間社会」の主たる担当教員集団が一層検討していくことを促している。
- ・ここ数年来、部会内で議論してきた「グローバル化と人間社会」において「文理融合型」科目を配置することが可能かどうか「自然・環境・科学部会」部会長と対面、メールなどでの議論を継続している。令和3年度において、基盤教育科目の編成に関する議論が始まる予定であると承知しており、その際に部会間のみならず、共通教育部門全体において「文理融合型」の授業についても問題提起し議論を深めていくことが望ましい。

■ライフデザイン

本年度から新規に、「ライフデザイン（1単位・3年次必修）」を学部と連携して開催した。社会に出て活躍できる能力を身に付け、働く意義を理解し、自らの将来に思いをめぐらし、今後の主体的な生き方を設計できる能力の基礎をつくるカリキュラムを学生全員が履修する。

各学部との連携の中で、「活躍する職業人」の話を学生が直接に聞ける機会を設けている。産業技術の専門家、農業協同組合、金融広報中央委員会、教育委員会、地域環境調査の専門家など、多様な方々から授業の協力を得た。

身近な社会を知る1年次の「茨城学（必修）」、1年次、2年次を対象とした「仕事を考える（選択）」、「インターンシップ実習（1単位・選択）」、日立キャンパス開講の「キャリアデザイン論（1単位・選択）」と合わせ、大学での学びを活かし、キャリアを考えるための授業をキャリア教育体系に位置付けた。

(7) グローバル英語プログラム部会

○部門の活動（特色ある業務）

中期目標達成のための方策として、GEP 運営上の問題点とその解決策について、GEP 専門部会会議を通して協議してきた。中期目標の達成のための施策として（1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善（2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討（3）PR（授業紹介ビデオ等）（4）インセンティブ強化を検討してきた。また、GEP の質保証として（1）GEP 授業担当者の確保と授業改善（2）令和2年度用シラバスチェック（3）「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版の配布を行ってきた。

中期計画の目標は、GEP 受講者数が2年次生320名（学年1600名の20%）、3年次生320名（学年1600名の20%）であるのに対して、GEP 受講学生数合計はH30年度が87名（導入1年目で2年生のみ）であったのに対して、R1年度が252名（2年次生、3年次生）、全体の7.9%と

増加してきている。前提となる TOEIC550 点以上の GEP 受講対象者数の増加についても、英語力の高い入学者を求める必要性や全体的な英語力の底上げの必要性が指摘された。また、履修促進の方策としては、GEP に対する理解、認知度がまだ高いとは言えず、内的（シラバス精査）、また外的（PR 活動）アプローチを用いる必要があげられた。ビデオ PR 及び GEP を受講するインセンティブの強化が検討された。

1. GEP 履修促進の方策（GEP の現状と改善点）

各学部の GEP 科目の充実（専門科目を含む）

（1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善

第 3・4 クォーター終了時に GEP 受講生を対象として Dream Campus 上でアンケートを実施した。主な内容は GEP 科目履修の動機、満足度、要望等。集計・分析は次年度とする。

（2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討

プログラムの導入により受講学生の英語力の二極化により授業難度の設定に支障をきたしていることがアンケート結果及び授業担当者から問題点として挙げられた。そこで GEP 科目の中で、例えば TOEIC 740 点以上の上級（Advanced）レベルとそれ以下の中級（Intermediate）レベルを設定し、シラバス等で明記することでより受講学生の英語力に合致した授業構成を図ることが対応策のひとつとして挙げられる。

（3）PR（授業紹介ビデオ撮影）

分かりやすいシラバスやプログラム概要を学生に伝えられるようにする必要があることから昨年度動画撮影した授業風景（授業担当：瀬尾先生）を今後ガイダンスや HP 掲載を通して PR する。

（4）インセンティブ強化の検討

大学院入試の際の利用の可能性について機構・全学教務委員会へ提言を検討する。また、農学部の AIMS プログラム参加のように、各学部での GEP 受講メリットが明確になると効果的である。更に、他大学、他学部を参考にしながら留学プログラムの充実を図る（例：千葉大学の全員留学制度や、茨大農学部国際職産業コース全員の留学制度）。GEP 終了学生が学生間で認知されることにより他の学生のモチベーションを喚起する。更に全学教育機構の HP や「茨城大学コミットメント」等での GEP 受講者の記事や写真掲載を検討する。

2. GEP の質保証

GEP 各科目のシラバス、内容等についてはガイドラインに基づき授業担当者個人に任されている。質保証という点でシラバスチェックによる現状把握が必要であるため、令和元年度分のシラバスより GEP 部会によるシラバスチェックを実施した。評価方法については、GEP の評価基準を設けて次年度の評価の適正化に努めることとする。またネイティブの担当者も多いことから、ガイドラインの英語版を作成し、GEP 各授業の質的向上に努めることとした。

（1）GEP 授業担当者の確保と授業改善

GEP 授業担当者について、水戸地区は人文社会科学部教員が中心であるが、阿見地区、日立地区とも非常勤に頼っている。まず、学生の声をいかした授業を行える先生の確保が重要である。プログラム自体の訴求力を上げるために、各科目で改善し続け、学生にとって意義あるものを提供することが重要。AE IIC は、GEP へ段階的な準備を行うブリッジ

的存在になるように、授業内容の改善や差別化を継続して行う必要がある。

(2) 令和2年度用シラバスチェック

クオリティコントロールの観点から、令和元年度に開講している GEP 科目のシラバスの形式及び内容についての確認作業を下記の通り実施した。

GEP 科目シラバス	担当部会員
TOEIC and TOEFL 3 科目、English for Socializing 2 科目	小林
Reading & Discussion 5 科目	岡崎
Studies in Particular Fields 1 科目、Studies in Contemporary Japan 1 科目、Presentation in English 3 科目	瀬尾
Studying Abroad 1 科目、Academic Writing 3 科目	塚田
Bilingualism 1 科目、Academic Speaking 3 科目 Studies in Particular Fields 1 科目	館
Reading & Discussion 5 科目	菊池

(3) 「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版の配布

GEP 科目の質的な向上を図るため、英語のネイティブスピーカー教員用に、各部会員が分担して「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英訳を部会員全員で確認し授業担当者に配布し、GEP 授業設計の共通認識を図った。

(8) 日本語教育プログラム部会

(1) 活動（特色ある業務）に関して

外国語としての日本語を指導するために必要な専門知識と基礎能力の習得を目的としたプログラムである。人文社会科学部と教育学部の学生を対象としている。人文社会科学部のサブメジャーになっている。

◎ 日本語教育プログラム「日本語教授法演習(海外)」

レンヌ第一大学に2019年度初めての学生を派遣し、日本語教授法演習(海外)を実施した。レンヌ第一大学に留学した学生は「トビタテ!留学 Japan」の奨学生に選ばれている。また、学生1名が韓国のインジェ大学で日本語教授法演習(海外)を行う予定であったが、COVID-19の影響のため、断念することとなった。同科目は「海外協定校におけるインターンシップ型日本語教師養成プログラム」として日本学生支援機構の平成31年度海外留学支援制度(協定派遣)短期研修・研究型(タイプB)に採択されている。

(2) 関連イベントの報告

①ベトナム・ハイフォン大学との授業交流

ベトナム・ハイフォン大学で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法 I」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を行った。



②アメリカ・ウィスコンシン州立大学スペリオール校との授業交流

ウィスコンシン州立大学スペリオール校で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法Ⅰ」「日本語教授法Ⅱ」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を実施した。



③「ベトナムの日本語教育を知るインターンシップ」の実施

「日本語教授法Ⅰ」を履修する学生のうち9名が、「ベトナムを知るインターンシップ」(2019年12月6日～10日)に参加した。タンロン大学で行われた「言語文化教育研究 国際研究集会」のお手伝い、オンラインによる授業交流を行ったハイフォン大学を訪問し、対面での交流を実施した。



(9) 地域志向教育プログラム部会

1) 部門の活動

①「茨城学」の推進

5年目を迎えた全学生必修の「茨城学」については、全学教育機構初年時教育部会での運営が3年目となった。コーディネーターは3名から1名の体制となり、業務・工程の見直しを図りつつ、授業の質を担保すべく取り組んだ。グループ分けして行ったディスカッションでは、全体の運営、各グループへのファシリテーションを行いつつ、自律的な対話と学びがなされるように、毎回各チームからキャプテンが立ち、ディスカッションの進行や取りまと

めを行った。また、受講生が持参する PC などのデジタルデバイスの活用に取り組み、講義資料の確認、講義の記録、講義で設定された個人ワークの記録、グループディスカッションの記録など、多くの受講生がスムーズに活用していた。

内容的には、前年から継続して(株)鹿島アントラーズ FC に登壇いただくとともに、今年度は、独立行政法人防災科学技術研究所に新規に登壇いただいた。

受講生は全学部 1660 名であった。

② 「5 学部混合地域 PBL」 の実施

全学共通科目の「5 学部混合地域 PBL」は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳが開講された。5 学部混合地域 PBL Ⅰ（1 年生以上対象、連携先：ひたちなかまちづくり株式会社ほか）、同Ⅱ（2 年生以上対象、連携先：株式会社サザコーヒー）、同Ⅲ（1 年生以上対象、連携先：茨城県、常陸大宮市）をいずれも夏季集中の形式で例年どおり実施した。それぞれ 29 名、26 名、29 名の受講生であった。

「5 学部混合地域 PBL Ⅳ」は、茨城県国際観光課の協力を得て、外国人留学生と日本人学生が協働で海外に向けて茨城をアピールするプロジェクト型の PBL 授業である。令和元年度の前学期に 5 学部の 1 年生以上を対象に行った。日本人学生 14 名、留学生 6 名の計 20 名が受講した。授業での使用言語は英語で、グループでブログ、Instagram、YouTube などのソーシャルメディアを活用し、茨城県の PR を行った。

写真1 授業の様子



写真2 茨城県国際交流課職員を招いたセッション



写真3 最終報告会の様子



写真4 ウェブポスター

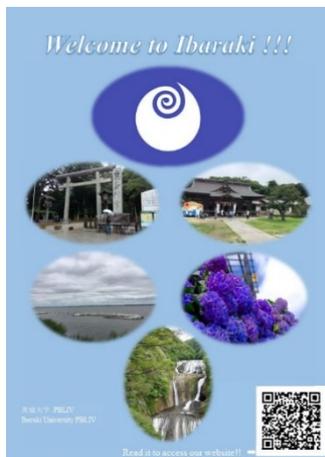


写真5 Instagram

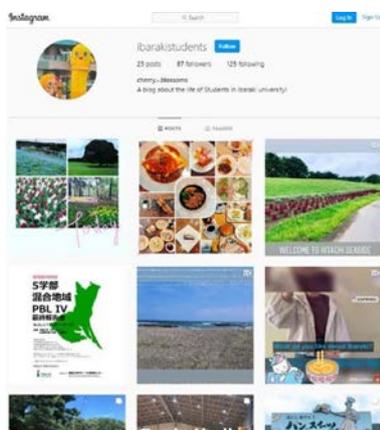


写真6 ブログ



2) 地域志向教育プログラムの修了生

平成 27 年度から開始された本プログラムも 5 年が経過し、令和元年度には 93 名のプログラム修了生を輩出した。なお、令和 2 年度には 118 名が修了見込みである。

(10) 地域協創人材プログラム部会

1) 部門の活動 (特色ある業務活動)

① 「茨城学」の COC プラス参加校への配信

COC プラス事業大学間連携地域志向科目である茨城大学全学教育機構基盤教育科目「茨城学」の COC プラス参加校への配信を例年通り実施した。時間割が合わない茨城高専については、引き続き DVD 録画で学内閲覧可能とすることで共有した。茨城大学では全学必修科目のため 1,660 名、茨城キリスト教大学では 53 名、常磐大学では 34 名、県立医療大学では 70 名の学生が受講した。配信 3 年目となり他大学の受講者数は着実に増加している。

本年度からは COC プラス参加校からの講師の登壇が開始された。初回となる令和元年度は茨城県立医療大学より講師が登壇し、「茨城の医療について考える」をテーマに実施した。他大学の先生であることも含め、学生達には通常聞くことのない内容の講義を聞いて考えをまとめる良い機会となったようである。なお令和 2 年度は茨城キリスト教大学が「地域の子育て事情」について、令和 3 年度は常磐大学が「茨城の防災」について、そして令和 4 年度は茨城工業高等専門学校が「茨城の環境問題」について講義を 1 コマ担当することが決定している。

写真 1 遠隔講義システム(VCS)による「茨城学」共有の様子



② 「地域協創 PBL」の新設

「茨城学」をはじめとする地域志向科目の受講を通して萌芽した地域志向を更に醸成させるため、地域・生活につながり、更に COC プラス (課題解決型) インターンシップをより有

効的に捉え実践する準備のためのプレインターン科目として、COC プラス参加校で相互乗り入れ可能な「地域協創 PBL」を新設し、令和元年度より実施した。

5つ目の5学部混合地域 PBL として令和元年度に開始された「地域協創 PBL」は、COC プラス参加校とともに取組む PBL 科目であり、(一社)日本自動車連盟(JAF)茨城支部の連携講座として、地域振興について学ぶことを目的としたフィールドワーク科目である。初年度は茨城県の観光における地域資源を実践的に学ぶため、観光振興に取り組む企業(具体的には茨城ロボッツの子会社である(株)いばらきスポーツタウン・マネジメントとひたちなか海浜鉄道(株))への現地視察や関係者へのヒアリングを通して各観光資源の強みと弱みを把握し、観光による新たな地域振興プランの提案をグループワークとディスカッション形式で行った。2019年9月11~13日の夏季集中で開講し、茨城大生8名と茨城工業高等専門学校生6名の計14名が受講した。企業訪問による現地視察、そして他校生とのアクティブラーニングを通して、まさに地域課題を自分事として解決しようとする姿勢を体験した(写真2)。やはり他大学の学生との交流は互いに大きな刺激となったようで、講義終了後にも「普段接することの少ない他校の学生との交流がこの授業の大きな意義であった」との声がよせられた。なお、学生に後日提出させたレポートについては JAF 茨城支部が取りまとめ、茨城県庁へ「意見書」として提案した。本授業はマスコミでも取り上げられた(図1)。



左)写真2 ひたちなか海浜鉄道(株)での車両基地見学の様子

下)図1 令和元年9月17日茨城新聞への掲載記事



③課題解決型インターンシップの実施

COC プラス参加校間で相互乗り入れ可能な課題解決型インターンシップとしては平成30年度には(一社)JAF 茨城支部への本学学生1名のみでの参加であったが、令和元年度には(有)内山味噌店(3名)、(株)茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント(2名)、茨城トヨタ自動車(株)(11名)において他校との相互乗り入れでのインターンシップが成立した。本稿では日立市で味噌及び発酵食品の製造・販売を行っている(株)内山味噌店でのインターンシップを例に報告する。

茨城大学より2名、常磐大学より1名の計3名が夏休み中の5日間、課題解決型インターン

ンシップに取り組んだ。『地元で愛される販売店舗にするための提案』を課題とし、それぞれ独自の観点から1名ずつ異なる提案を行った。提案の一つであった「購入した商品をInstagram用に撮影するための展示棚の作成」は、実際に試作品を作成する段階にまで到達した(写真3)。従業員からは、「仕事の中で気づかない提案があり、大いに刺激になった。試作した棚をバージョンアップして実際に使わせていただきます」と大変好評であった。

これら課題解決型インターンシップは本学では各学部のインターンシップ科目、もしくは共通教育の「公共社会」における「インターンシップ実習」として単位付与されている。

写真3 メンターとの意見交換の様相(左)と
実際に試作した「インスタ映えするジオラマタイプの商品展示棚」(右)



2) 関連イベント

① インターンシップマッチングフェアの開催

インターンシップ科目への関連イベントとして、地域企業との連携強化に向けた学生への情報提供とマッチング環境の整備のため、本年度も夏季に「令和元年度いばらきCOCプラス合同インターンシップマッチングフェア」を7月6日(土)に開催し、本学及びCOCプラス参加校の学生計72名が参加した。前年度の開催が好評だったことから、本年度は卒業後2～3年以内の若手OB/OGとの交流会を兼ねる形で開催した(写真4)。やはり歳の近い先輩との交流は会話が弾みやすく、「同じ大学出身の先輩からの話を聞くことができ、入社後のイメージがつかみやすかった」、「OB/OGの生の声をきくことができ参考になった」等、満足度95%以上の高い評価であった。

写真4 夏季インターンシップマッチングフェアの様子



3) 地域協創人材教育プログラムの認定

平成 28 年度から開始した本プログラムも 4 年が経過し、本年度は初めての「地域協創人材」の認定者を 6 名輩出することができた。令和 2 年度末には COC プラス参加校からも初めてのプログラム修了者が卒業する見込みである。令和 2 年度の認定見込み者は本学で 43 名であり、COC プラス参加校を含め約 60 名の「地域協創人材」が輩出されるものと見積もられている（令和 2 年 7 月 1 日現在）。

(11) AIMS プログラム部会

1) AIMS 部門の活動

AIMS (Asian International Mobility for Students) とは、SEAMEO RIHED (東南アジア教育大臣機構・高等教育開発センター) が主導する国際共同教育推進プログラムであり、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ・ダルサラーム、シンガポール、韓国および日本の 9 か国 (2019 年現在) が加盟している。その目的は、政府奨学金の支給により、「ASEAN 共同体」の持続的発展に資する 10 分野 (農学、工学、食糧科学技術、経済学、国際ビジネス、言語・文化、観光科学、環境管理科学、生物多様性、海洋学) の学生交流を促進し、国際的な視野をもった人材を育成することである。日本からは文部科学省が指定する 11 大学のみが参加しており、本学は、東京農工大学、東京都立大学と協働して「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」を目標に掲げて交換留学生の派遣・受入に取り組んでいる。

本学は、地域社会の持続的発展の基礎となる安全な地域づくりと環境保全に主眼をおいた「地域サステナビリティ」をテーマとして、受入学生向けに「環境変動適応・防災論」や「環境共生論」、「環境保全型農業論」など 10 科目 15 単位の AIMS プログラム科目を開講している (大学共通科目としての運用は平成 30 年度より)。令和元年度は、AIMS 加盟大学であるボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、スリウィジャヤ大学、カセサート大学から計 10 名の交換留学生を農学部特別聴講学生として受け入れた。また、原則として留学が必須となる農学部食生命科学科国際食産業科学コース学生の派遣先となるジェンデラル・スディルマン大学、キングモンクット工科大学、ナレスアン大学から受け入れた農学部特別聴講学生 3 名や、一般の交換留学生として農学部配属となったルフナ大学の 2 名も AIMS プログラム科目を履修した。

2) AIMS 関連イベントの報告

AIMS プログラム科目は主に AIMS 加盟大学からの留学生を対象とする科目群であるが、本学学生も英語による専門科目への挑戦、あるいは留学の準備として受講することが可能である。受入学生に対しては、授業科目の開講のみに留まらず、来日期間全体を通して受入プログラムとして管理運営しており、入国から帰国まで担当教職員が一貫してサポートを提供することで、受入学生の安全管理と満足度の向上に寄与している。



【環境変動適応・防災論 非常勤講師・Frank 博士（左）、教育学部・伊藤孝教授（右）】

また、地域サステナビリティ学セミナー・ラボワーク（計 3 単位）を設定し、学生たちの希望に沿って研究室に配属して継続的な実験・実習の機会を提供し、十分な研究体験を与えることで、本学学生との密接な交流を実現している。また、研究室配属により修士課程への進学が促され、これまでに AIMS 受入学生 2 名が国費留学生（大学推薦）として大学院農学研究科に入学している。



【作物学研究室・安達助教によるラボワーク（左）、学生による成果発表（右）】

AIMS による交換留学生の増加にともない、相互交流の機会が飛躍的に増加している。特に、学生が組織した留学生支援サークル“Let's Hang Out”が中心となって様々なイベントを行い、留学生の受け入れ環境向上に寄与している。これらの活動により、日本人学生も英語運用能力を身に付け、派遣プログラムへの参加が促進されている。



【学生サークルによる AIMS 学生交流会】

グローバル教育センターの瀬尾講師が中心となって実施している阿見町国際交流協会との協働事業（平成 30 年度に中島記念交流財団による助成を受けて実施）を継続し、AIMS 受入学生・日本人学生と阿見町民との交流事業をおこなった。受け入れ期間中、計 3 回の English カフェを実施し、本学学生や地域住民との交流機会を得た。また、茨城県立水戸第一高等学校が実施する「茨城大学留学生と連携した国際理解授業」の一環として同校を訪問し、出身国の文化紹介や日本での学習状況などについて発表をおこなった。



【阿見町・English カフェ（左）、水戸一高訪問（右）】

(12) 大学院共通科目部会

○「大学院共通科目部会」の活動

- ・令和元年度において、計 4 回の大学院共通科目部会を開催し、大学院共通科目の見直しについて検討した。終了時に学生がディプロマポリシー（DP）のすべてを満たす必要があることから、必要な科目を選定した。また、現在から将来にむけて求められる大学院共通科目の役割をふまえ、実施要項の改訂を議論した。
- ・大学院共通科目について現状確認と課題検討を行ったところ、DP のうち、キャリアの地域が薄いことが明らかとなり、検討した。また、カリキュラム実施要綱の見直しでは、受講場所の制限規定の緩和、VCS 授業の取り扱いについて議論した。
- ・DP の充足については、各研究科全体で満たせばよいとすることを確認した。また、科目の精選を行い、現状の 22 本開講のうち 10 本を廃止、6 本を新規に開設した。新規開講の科目は DP を満たせる科目とした。

- ・大学院共通科目実施要綱を策定した。その中で科目群を I:横断型基盤科目、II:地域サステイナビリティ科目の 2 群に分け、大学院共通科目の役割を規定した。また、遠隔授業 (VCS) の運営方法についても規定した。
- ・平成 30 年度開講の科目について、FD 活動を行い、科目運営が円滑になされていることを確認した。

(13) AI・データサイエンス専門部会

○部門の活動 (特色ある業務)

SDGs や超スマート社会 (Society5.0)、第 4 次産業革命など、社会変化が激しく予測不可能な時代において、数理・データサイエンス教育が未来社会を開くと期待されている。本専門部会では、AI・データサイエンスと社会の関りを学ぶことを目的に、「AI・データサイエンス入門」を 3Q、4Q にて開講している。全 8 回のオムニバス形式で実施し、部会のメンバーである IT 基盤センターおよび工学部、全学教育機構の教員が担当している。昨年度に開講したパイロット授業では 25 名を対象にし、その受講生の理解度、満足度は共に 87.5% と高評価であった。今年度 3Q では 48 名が受講し、その理解度、満足度はそれぞれ 68.3%、73.2%、4Q では 47 名の受講生に対してそれぞれ 73.2%、85.4%という結果になり、受講者数が増えたにも関わらず、おおむね高評価を維持した実施になった。なお、本部会は今年度で解散し、これまでの活動は来年度に発足する数理・情報・データサイエンス部会へ引き継がれる。

- ・パイロット科目として「AI・データサイエンス基礎演習」を開講

今年度は、AI・データサイエンスの仕組みとして技術的な基礎を演習にて学ぶことを目的に、パイロット授業として「AI・データサイエンス基礎演習」を 4Q に開講した。教員 2 名 (機構、IT 基盤センター)、TA (1 名) にて BYOD 科目として全 8 回で実施し、前半 4 回ではデータサイエンスに関する演習、後半 4 回では深層学習の基礎としてのニューラルネットワークに関する演習を行った。受講生 21 名 (人文社会科学部 6 名、理学部 2 名、工学部 13 名) に対しての理解度、満足度はともに 84.6% であり、受講生の 3 割程度が非理工系であるにも関わらず高評価であった。

○学生支援部門

1. バリアフリー推進室関連

① 学生相談件数

3 キャンパスにおける相談体制強化を図り、相談件数は前年度を更に上回った。

バリアフリー推進室	区分	水戸	日立	阿見	計
キャンパス別・相談件数	延べ人数（名）	1233	663	330	2226
	実人数（名）	172	98	35	305

※ 過去相談件数との比較

2017 年度にバリアフリー推進室が全学教育機構下に入り本格始動してから、3 キャンパスでの相談体制を整備し、相談件数は格段に伸びた。2019 年度は前年度を更に上回る相談件数となっている。

2016 年度（水戸キャンパスのみ）：延べ人数 307 名 実人数 41 名

2017 年度（水戸・日立・阿見 合計）：延べ人数 1519 名 実人数 201 名

2018 年度（水戸・日立・阿見 合計）：延べ人数 1855 名 実人数 248 名

② 授業等における合理的配慮手続き

- ・ 配慮に向けての相談及び実際の手続き等を行った人数 21 名
- ・ これらの学生が受講する各授業の配慮内容検討と各部局との適切な配慮の調整等をコーディネートした。

③ 2020 年度入試における障害等のある入学志願者の事前相談

- ・ 受験上等配慮人数 実人数 20 名
- ・ 申請のあったこれら受験者の適切な配慮について、受験者とのやり取り、当該部局との適切な配慮の調整等を行った。

④ ピアサポーターの育成

2018 年度に茨城大学学内における専門ピアサポーター認定制度を新たに整備し、研修や認定試験合格後に全学教育機構長による認定を受け、正規活動を行う形を整えた。

1) ピアサポーター・ゆめ大会サポートボランティア情報提供希望登録学生数 104 名

2) 専門ピアサポーター認定学生数 7 名

3) 専門ピアサポーター養成講座（研修会）開講及び認定試験実施：計 7 回

- ・ 2019 年 4 月 15 日 「ピアサポーターとしての心構え①」
- ・ 2019 年 5 月 20 日 「ピアサポーターとしての心構え②」
- ・ 2019 年 6 月 13 日 「精神障害を理解する①」
- ・ 2019 年 6 月 21 日 「発達障害を理解する①」

- ・2019年6月27日 「精神障害を理解する②」
- ・2019年7月8日 「発達障害を理解する②」
- ・2020年2月10日 専門ピアサポーター（運営ピアサポーター）認定試験

⑤ アクセシビリティリーダーの育成

多様な可能性を開拓する社会の構築推進をしていくために、必要なアクセシビリティに関する知識・技術・経験とコーディネート能力をもった人材を輩出することを目的とした、アクセシビリティリーダーの育成のための体制整備等を行った。

2019年度は、昨年度に引き続きアクセシビリティ教育第1課程及び、新たに第2課程の承認をアクセシビリティリーダー育成協議会より得て所定の講座を開講し、本学からアクセシビリティリーダー認定試験合格者1級2名（内、学生2名）2級9名（内、学生7名、教員2名）を輩出した。

⑥ ピアサポ室

障害のある学生とピアサポーターが学修や生活に関する相談ができる場所として、2018年度に開設した。履修や研究に関する相談、アルバイトに関する悩み、発達障害のある学生のパニック時の落ち着ける場所などとして利用されている。

* 2019年度利用学生数 延べ人数 102名

⑦ 障害のある学生を対象とした自主学習室の整備

2017年度に開設し、試験的に運用していた主に発達障害や精神障害のある学生の学習や休息のスペースである自主学習室（やすらぎルーム、水戸キャンパス共通教育棟1号館131室）について、2018年度より運用を本格始動し、2019年度も一定の需要があった。

※ 2019年度利用学生数 延べ人数 148名

2. キャリアセンター関連

① 就職ガイダンス関連（資料2-C-01-1：就職ガイダンス実施日程）

以下のとおり、実施した。

1) 就職ガイダンス

日時：毎週水曜3限

開催回数：66回（水戸キャンパス）

参加者：合計延べ1673名

場所：図書館3F ライブラリーホール ほか

内容：学生のインターンシップ参加や就職活動支援ガイダンス

※ 日立・阿見キャンパスでも開催しており、日立38回（参加延べ1968名）、阿見39回（参加延べ1033名）実施した。

2) 就活準備講座、テーマ勉強会（資料2-C-01-2：就活テーマ勉強会）

日時：第3クォーター（iOPクォーター）期間

開催回数：8回×2クラス（メンバー固定の火曜クラス、自由参加の金曜クラス）

参加者：合計延べ 128名

場所：スチューデントコモンズ

② 説明会

1) 合同企業説明会（資料 2-C-02：合同企業説明会）

水戸キャンパスでは下記日程にて8月より準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。代替措置として3月以降、説明会参加企業を主とした資料提供ブースを共通教育棟 1F 出入口に新たに設けるなどの措置を講じた。

日時：2020年3月1日（日）、2日（月）、3日（火）10：00～16：00

場所：図書館 1F 共同学習エリア

内容：学部3年生、修士1年生を対象とした就職のための企業説明会

参加企業：216社

※ 日立キャンパスでも中止とした。代替措置として、合同企業説明会ガイドブック及び出展を予定していた企業等のパンフレットの設置・配布等を講じた。2019年度は企業研究会を2020年2月17日（月）～20日（木）、企業説明会を2020年3月2日（月）～5日（木）に予定していた。（参加企業 226社）

2) 国家・地方行政団体等業務説明会（資料 2-C-03：国家・地方行政団体等業務説明会）

日時：2020年2月19日（水）12：30～16：40

場所：図書館 1F 共同学習エリア

内容：学部3年生、修士1年生を対象とした行政機関説明会

参加者：37団体、学生延べ 588名

③ インターンシップマッチングフェア

1) 茨城大学学内インターンシップマッチングフェア キャリアセンター主催（資料 2-C-04：インターンシップマッチングフェア [学内]）

日時：2019年6月5日（水）14:00～16:00

場所：図書館 1階共同学習エリア

内容：茨城県内企業への就職を考える、学部1年～3年生を対象とした、インターンシップマッチングフェア

参加者：12社 学生延べ 53名

2) 若手 OB/OG 交流会&インターンシップマッチングフェア COC プラス事業と共催（資料 2-C-05：インターンシップマッチングフェア [COC+]）

日時：2019年7月6日（土）10:00～16:15

場所：駿優教育会館

内容：学部1～3年生を対象とした企業等 26社のインターンシップマッチングフェア

参加者：72名

④ 業界研究

1) 「就活応援バスツアー 茨キャリア号」キャリアセンター主催 (資料 2-C-06 : バスツアー)

日時：2020年2月18日(火) 8:30～16:40

場所：茨城セキスイハイム、JA 茨城中央会、イトウ製菓、ユードム

内容：企業を訪問し、会社説明・職場見学・若手職員との座談会・質疑応答

参加者：5名

2) 業界研究会 (資料 2-C-07 : 業界研究会)

日時：2019年12月～2020年2月

場所：キャリアセンター

内容：学生が直接業界の情報収集を濃密にできる機会として学内に企業を迎え開催

参加者：19業界、学生延べ104名

⑤ 実践的な就職支援

1) 未内定者向けキャリア相談

日時：2019年9月2、3、9、10、24日

内容：夏時点で未内定の者に向けた就職相談会

参加者：延べ14名

2) 面接練習会

開催回数：22回

参加者：延べ114名

3) グループディスカッション対策講座

開催回数：22回

参加者：延べ226名

4) 就職模擬面接会 人文社会学部と共催

日時：2019年12月11日(水)

場所：人文社会学部

内容：2社の企業人事担当を迎えての模擬面接会

5) 内定者セミナー

日時：2019年12月11日(水)

場所：図書館1階共同学習エリア

内容：今年度内定の決まった4年生による3年生への就活のノウハウの説明会

⑥ 就職支援関連における上記以外の活動

1) キャリア教育

1年次からの体系的なキャリア教育の構築に関しては、身近な社会を知る1年次の「茨城学(必修)」、前年度に引き続き1年次第4クォーター、2年次第2クォーターに「仕事を考える(選択)」をCOC及びCOCプラス事業と連携して開講した。また、昨年につき1・2年次対象に「インターンシップ実習(1単位・選択)」を開講した。

更に、今年度は新たに、日立キャンパスにて2年次が履修できる「キャリアデザイン論(1単位・選択)」を開講した他、3年次に「ライフデザイン(1単位・必修)」を下記の通り、学部と連携して開催した。社会に出て活躍できる能力を身に付け、働く意義を理解し、自らの将来に思いをめぐらし、今後の主体的な生き方を設計できる能力の基礎をつくる。大学での学びを活かし、キャリアを考えるための3年次必修授業をキャリア教育体系に位置付けた。

科目名「ライフデザイン-社会と私」	
学部	受講者数 (合計 1603 名)
人文社会科学部 L1	188
人文社会科学部 L2	181
教育学部 P1	174
教育学部 P2	102
理学部 S1	100
理学部 S2	96
工学部 T1	270
工学部 T2	266
工学部 T3 フレックス	44
農学部 A	168
各学部共通集中講義	14

2) 茨大キャリアナビの機能強化

キャリアセンターで利用している「茨大キャリアナビ」の機能を活用し効率化と活性化を図った。学生のログイン方法を教務情報ポータルシステムと同じ方法にするシボレス認証にカスタマイズすることにより利便性を向上させた。また、一元管理したWEB予約システムについても予約状況をセンター内に共有することにより学生の間合せ等に速やかに対応できるよう見直した。また、予約無しの相談にも随時できる限り対応した。

3) iOPの周知(資料2-C-08:iOPインターンシップ[JICE])

iOPのインターンシップとして、2018年度に連携協力協定を締結した一般財団法人日本国際協力センター(JICE)との連携企画としてSDGs体験インターンシップ(2019年10/2~10/30毎週水

曜日開催 6 名参加)を企画・実施した。

4) 留学生を対象とした就職支援 (資料 2-C-09 : 留学生のための就職研究会[JICE])

学生を対象とした就職支援を今年度新たに手掛けた。JICE 日本国際協力センターと連携し「留学生のための就職研修会」を各 8 回開講した (2019 年 11/6、11/20、12/4、12/18、2020 年 1/8、1/22、2/5、2/19)。

5) キャンパス間の格差是正

3 地区に就職支援担当部署を置き、キャリアカウンセラーによる就職相談、就職ガイダンスをはじめ各種就職支援が同様に行われる体制をとっており、2019 年 9 月 20 日に「カウンセラー会議 (3 地区)」を実施し、各キャンパスの情報共有及び課題共有を行った。また、キャリアセンター専任教員が日立・阿見キャンパスに出向き、各キャンパスの課題把握に努めた。

6) 海外インターンシップ

「日立オートモティブズ (HAMS) 海外事業所インターンシップ」を工学部主導のもとサポートし実施 (約 2 週間の本格的な海外インターンシップ、理工学研究科学生対象、中国 1 名)、また「青年中国上海スタディーツアー」(茨城県国際交流協会主催、キャリアセンターサポート、2020 年 3 月 2 日～6 日、参加学生 6 名) の開催を予定し準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

7) 障害のある学生への就職支援

発達障害等のある学生について、昨年度に引き続きキャリアセンターのキャリアカウンセラー及びバリアフリー推進室カウンセラーによる就職に関するカウンセリング、日立キャンパスにおけるランチ会企画等の支援を実施した。

8) キャリアセミナー

キャリアを見据えた大学生の研究テーマの見つけ方講座として(株)リバネスを講師に招き「キャリアディスカバリーセミナー」を開催した (2019 年 10 月 30 日、参加 4 名)

まち・ひと・しごと創生本部で作成した「RESAS」地域分析資料を就職活動に役立てるため経済産業省関東経済産業局より講師を招き「地域経済分析システム「RESAS」研修会」を開催した (2019 年 11 月 27 日、参加 17 名)。

9) 新型コロナウイルス感染症対応

2020 年 3 月に予定されていた学内合同企業説明会を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学生の安全を第一に考え中止を決定した。代替策として感染対策を講じた上での資料コーナーの設置、4 月からの遠隔相談体制の構築など、多くの規制がある中でも学生に必要な対策を講じた。また、就職活動の移動が規制されている中で様々な不安を抱えている学生を支援するため、コロナ禍での安全に配慮した就職ガイダンス・説明会を実施すると共に、キャリア相談数を増加し、一人一人に寄りそった対応を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、センター内3密の解消、飛沫防止版、手指消毒薬の設置など感染防止に努めた。また、キャリア相談の遠隔実施について検討を実施した。

(2020年4月から遠隔対応の相談体制を構築)

3. 学長と学生の懇談会 主催 (資料 2-G-01 : 2019 年度前学期 学長と学生の懇談会 (実施報告)、資料 2-G-02 : 2019 年度後学期 学長と学生の懇談会 (実施報告)、資料 2-G-03 : 2019 年度学長と農学部学生の懇談会 (実施報告))

① 2019 年度前学期 学長と学生の懇談会

日時 : 2019 年 7 月 10 日 (水) 14 : 30 ~ 17 : 00

場所 : 社会連携センター3階 研修室

内容 : 学部 2 年次以上を対象として、「ディプロマポリシー」や「iOP」などの本学の新たな取り組みや学生生活について、三村学長の進行のもと、クリッカー (即時型集計処理機器) を活用し議論を深めた。学生から出された意見については当該部局に問い合わせ、対応内容一覧を学内に掲示し学生への周知を図り、学生と教職員とのパートナーシップ向上を目指した。

参加者 : 学生 48 名 (5 学部 : 2~4 年生)、教職員 14 名 (三村学長、太田理事・副学長ほか)。

成果 : 懇談会終了後の参加学生を対象としたアンケート調査結果から、概ね目的は達成されたと判断された。

② 2019 年度後学期 学長と学生の懇談会

日時 : 2020 年 1 月 24 日 (金) 16 : 00 ~ 17 : 30

場所 : 共通教育棟 2 号館 4 階 41 番教室

内容 : 新入生を対象として、大学入学前後での大学生活における印象の違いをはじめ、本学の新たな取り組みや大学生活全般で感じたことなどについて、太田理事 (学長代理) の進行のもと、クリッカー (即時型集計処理機器) を活用し、太田理事が質問をしながら議論を深めた。学生から出された意見については当該部局に問い合わせ、対応内容一覧を学内に掲示し学生への周知を図り、学生と教職員とのパートナーシップ向上を目指した。

参加者 : 学生 55 名 (5 学部、1 年生)、教職員 12 名 (太田理事・副学長ほか)。

成果 : 懇談会終了後の参加学生を対象としたアンケート調査結果から、概ね目的は達成されたと判断された。

③ 2019 年度 学長と農学部学生の懇談会

日時 : 2019 年 12 月 4 日 (水) 14 : 30~16 : 15

場所 : 農学部 100 番講義室

内容 : 農学部学生を対象に、事前に学生から出された教育及び学生生活への意見等について、クリッカー (即時型集計処理機器) を用いて回答してもらい、その回答結果をもとに学長が学生に質問を投げかけ、関連する話題を引き出して議論を深めた。

参加者 : 学生 47 名 (2~4 年生)、教職員 13 名 (三村学長、戸嶋農学部長ほか)。

成果 : 懇談会終了後の参加学生を対象としたアンケート調査結果から、概ね目的は達成されたと判断された。

4. 学生支援に関する FD/SD 主催 (資料 2-G-04 : ゲートキーパー養成講座チラシ、資料 2-G-05 ゲートキーパー養成講座アンケート集計結果)

① ゲートキーパー養成講座

日時 : 2019 年 2 月 12 日 (火) 15:00 ~16:30

場所 : 共通教育棟 2 号館 11 番教室 (日立・阿見キャンパス VCS 配信)

内容 : 白鳥裕貴医師 (茨城県立こころの医療センター 精神科) より、①大学生の自殺の背景、②大学生の自殺予防、③自殺が起こった時の対応などについて、説明があった。

参加者 : 教職員 57 人 (水戸 32 人、日立 12 人、阿見 13 人)

成果 : 講座終了後の参加者を対象としたアンケート調査 (回答者 30 人) より、90%がゲートキーパーへの理解が深まり、50%が自身にとって非常に有益な内容だったと評価していることが確認された。しかしながら全学の教職員数をふまえると、今回の参加者数は極めて少ない。今後更にゲートキーパー等の認知を広めるための機会の提供が必要と考えられた。

5. 各学部における学生担任マニュアルの制度化 (資料 2-G-06 : 担任マニュアル作成報告 (教育研究評議会資料))

学生支援部門会議及び中央学生委員会にて意見交換及び調整をし、2018 年度に作成した見本マニュアルを参考に各学部で調整をし、2019 年度は試行期間として充実を図り学部単位での学生担任マニュアルを作成した。

6. いきいき茨城ゆめ大会 iOP 関連

茨城県の協力要請を受け、本学がいきいき茨城ゆめ大会選手団サポートボランティア養成校となった。サポートボランティアを養成するとともに、ボランティア活動を iOP 及びボランティア授業単位として認定するための制度整備を行い、約 100 名のボランティアを育成した。しかしながら、台風 19 号の影響により大会が中止となったため、代替ボランティア活動を行い、以下のとおり認定した。

- ・ゆめ大会代替ボランティア参加学生数 49 名
- ・ゆめ大会代替ボランティア iOP 認定学生数 32 名

○国際教育部門

・国際教育部門の令和元年度の活動記録は以下のとおりである。

【部門の活動・定例業務】

月	活動記録
4月	4月2-5日ー交換留学生オリエンテーション 4月5日ー交換留学継続生のためのガイダンス 4月9日ー外国人留学生新入生ガイダンス チューターガイダンス
5月	5月15日ー海外留学説明会 5月13-17日ー海外留学WEEK 5月13日ー海外ボランティア・TOEFL説明会 5月14日ー日本語研修コース レベル3 総合ポスター発表 大学紹介 5月15日ー日本語研修コース日本体験学習（農学実習） 5月29日ー日本語研修コースレベル4（総合）データセッション「インタビューデータをもとにした話し合い」
6月	6月7日ーJapanese Pop Culture A ポスター発表会 6月12日ー日本語研修コース『茶道・華道体験』 6月26日ー水戸市の姉妹都市アナハイム市の学生親善大使との交流 6月26日ー5学部混合地域PBL IV 中間報告会
7月	7月6-7日ー国際交流合宿研修 7月22日ー派遣留学生のための留学前ガイダンス 7月24日ー交換留学生向け帰国前ガイダンス（前学期） 7月24-25日ー留学報告会 7月27日ーオープンキャンパス「国際交流留学案内」
8月	8月1日ー県内高校生向け公開講座「ちがいをたのしむー多文化共生へのはじめの一步ー」 8月1日レベル3 総合 最終発表会 8月2日ーJapanese Pop Culture B 発表会・ビデオ上映会 8月3日ー公開講座「茨城大学で学ぶ留学生と考える「日本」」（日本語研修コースレベル4（総合）の留学生による） 8月3日ー「5学部混合地域PBL IV」最終報告会 8月20-9月26日 阿見キャンパス夏季日本語補習授業
9月	9月19-20日ー阿見キャンパス新入留学生向けの集中日本語初級コースの開講 9月24-26日ー日本語研修コースのオリエンテーション 9月25日～12月18日ー公開講座『外国人に日本語を教えてみよう！』開始（全11回）

	1月30日－日本語教育プログラムガイダンス
2月	2月5日－海外留学危機管理セミナー 2月10日－インドネシア・ジョグジャカルタにて留学生同窓会

新入生ガイダンス



7月6-7日－国際交流合宿研修



11月13日－日本体験学習 農学実習



【部門の活動・特色ある業務】

1. 新規協定校の開拓

- ① スロバキアのコメニウス大学人文学部と茨城大学全学教育機構及び人文社会科学部との間の部局間学生交流協定の締結
部局間交流協定が締結され、本学学生の留学希望者の多いヨーロッパ圏への派遣枠確保と、留学生の受け入れが期待できる。

2. 短期海外研修の企画及び実施

- ① 「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」を開講した。スペイン・アルカラ大学において夏期短期語学研修が実施され、本学より7名の学生が参加した。
- ② 「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」を8～9月に開講した。ブルネイ・ダルサラーム大学において4週間にわたる英語研修が行われ、本学より11名の学生が参加した。
- ③ 「短期海外研修ⅠⅡ（韓国）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修Ⅰ（韓国）」を開講し、本学から22名（学部生20名、大学院生2名）が研修に参加し、学部生8名が同科目を履修した。
- ④ 「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」を3月に開講し、19名を3週間派遣予定であったが、COVID-19の影響で中止した。
- ⑤ 「短期海外研修ⅠⅡ（サンフランシスコ・ボランティア）」の開講

基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修（サンフランシスコ・ボランティア）」の開講を企画して実施した。計 12 名の学生が参加し、サンフランシスコ・ベイエリアで約 2 週間活動を行い、同科目を履修した。

- ⑥ 「短期海外研修 I II（オーストラリア）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修（オーストラリア）」の開講を企画し、13 名の学生が参加した。

3. 協定校との教育交流（資料 2-D-03、2-D-04）

① ベトナム・ハイフォン大学との授業交流

ベトナム・ハイフォン大学で日本語授業を履修している学生と、日本語教育プログラム「日本語教授法 I」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を行った。



② ウィスコンシン州立大学スペリオール校との授業交流

ウィスコンシン州立大学スペリオール校で日本語授業を履修している学生と、日本語教育プログラム「日本語教授法 I」「日本語教授法 II」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を 12 月に実施した。



【関連イベント報告】

① 小中学校・高等学校への留学生の派遣

今年度は、以下の県内各校に留学生を派遣し、地域の中学生・高校生と本学留学生との異文化交流を図った。

- ・ 10 月 水戸第一高等学校（16 名派遣）
- ・ 10 月 県立桜の牧高等学校（3 名派遣）
- ・ 12 月 水戸桜ノ牧高等学校常北校（6 名派遣）
- ・ 1 月 愛国学園龍ヶ崎高等学校（3 名派遣）

②学生国際会議の開催

令和元年 11 月 30 日、12 月 1 日に、第 15 回茨城学生国際会議を開催した。本学の学生スタッフが主体となり企画運営を行い、2 日間を通してのべ 167 人の本学の学生・留学生、茨城県内の高校生が参加した。1 日目の学術発表はすべて英語で行われ、2 日目はドキュメンタリー映画「バベルの学校」の上映し、ゲストスピーカーとして招いた東京インターナショナルスクールの理事長とダイバーシティについて意見交換をする場を設けた。また、2 日目には弘道館の見学、作動・書道・けん玉体験を実施した。茶道体験では、学生スタッフの母校である茗溪学園高等学校の茶道同好会に協力いただき、英語で留学生にお茶の飲み方などを説明してもらったため、高校生にとっても有意義な交流であったと感じる。

③ 日本語教育プログラム「日本語教授法演習(海外)」

「日本語教育プログラム」の最終科目である「日本語教授法演習(海外)」では、「日本語教授法演習(海外)」の実施校にウィスコンシン州立大学、アイダホ州立大学、レンヌ第一大学が 2017 年度から加わり、7 校となった。また、同科目は「海外協定校におけるインターンシップ型日本語教師養成プログラム」として日本学生支援機構の平成 31 年度海外留学支援制度(協定派遣)短期研修・研究型(タイプ A)に採択され、2019 年度には 2 名が派遣された。

レンヌ第一大学に 2019 年度初めての学生を派遣し、日本語教授法演習(海外)を実施した。レンヌ第一大学に留学した学生は「トビタテ!留学 Japan」の奨学生に選ばれている。韓国のインジェ大学でも 1 名の学生が日本語教授法演習(海外)を行う予定であったが、COVID-19 の影響のため、断念することとなった。

④地域住民との交流

阿見町国際交流協会の連携事業として、以下の活動を行った。

(1) English Café

留学生と地域住民が英語で交流をする English Cafe を 10 月から 1 月にかけて、4 回開催しました。



(2) 開講座「外国人に日本語を教えてください！」

新しい日本語教師ボランティアの育成を目指して、日本語教育の初歩を学ぶ講座を開講した。



(3) 日本語チャット

公開講座「外国人に日本語を教えてください！」の受講生が、阿見キャンパスの留学生に対して日本語を会話形式で教えた。



④ベトナムの日本語教育を知るインターンシップの実施

受講生のうち9名が、「ベトナムの日本語教育を知るインターンシップ」(2019年12月6日～10日)に参加した。12月7日(土)・8日(日)は、ハノイ・タンロン大学で行われた「言語文化教育研究 国際研究集会」のお手伝い、12月9日(月)はオンラインによる授業交流を行ったハイフォン大学を訪問し、対面で交流をした。研究集会では、運営側のスタッフからの「非常に助かった」という声、発表者からの「するどい質問がきた!」という声とともに、参加する学生からも「勉強になった」と、Win-Winのインターンシップになっていた。また、ハイフォン大学の訪問では、互いの学生が積極的にいろいろな言語を使って交流をしている姿が印象的だった。

② 部門の活動 [令和元年度の活動・特色ある業務]



⑤ タンデム学習プロジェクト

教育改革推進経費の助成を受け、本学の学生 63 名と協定校の学生 68 名がペア・グループとなり、2019 年 10 月から 2020 年 2 月にかけてウェブ会議システム（SKYPE や ZOOM 等）を用いてタンデム学習を行った。タンデム学習とは、母語の異なる者同士がペアとなり、互いの言語や文化を学びあう学習形態のことである。本プロジェクトでは、定期的に情報交換会を開催し、タンデム学習の進捗状況を確認した。そこでは、タンデム学習についてだけでなく、自身の留学の計画や自身が抱えている留学に関する疑問について話す姿も垣間見られ、留学に関する情報交換の場を創出することができていた。



⑥ ブリッジプログラム

2018 年に、RISTEKDIKTI と茨城大学との間で締結した「FRAMEWORK COOPERATION AGREEMENT ON CAPACITY BUILDING PROGRAMES」に基づき実施したブリッジプログラムにおいて、インドネシア国内から 10 名の参加者を受入れ、日本語教育（初級）の提供及び英語クラスを用意するとともに、滞在中の生活に係る支援を行った。

[資料：留学生向け日本語教育（単位なし）]

前期

科目名	担当者	開講地区	担当回数	開講回数
日本語レベル 1（総合）	青木香代子	水戸	15	15
日本語レベル 1（総合）	青木香代子	水戸	15	15
日本語レベル 1（総合）	池田庸子	水戸	15	15
日本語レベル 1（総合）	池田庸子	水戸	15	15

日本語レベル1 (総合)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル3 (総合)	八若壽美子	水戸	15	15
日本語レベル3 (総合)	八若壽美子	水戸	15	15
日本語レベル3 (総合)	青木香代子	水戸	15	15
日本語レベル3 (総合)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル3 (漢字)	池田庸子	水戸	15	15
日本語レベル4 (総合)	瀬尾匡輝	水戸	15	15
日本語レベル4 (総合)	八若壽美子	水戸	15	15
日本語レベル4 (口頭表現)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル4 (漢字)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル5 (総合)	安龍洙	水戸	15	15
日本語レベル5 (総合)	非常勤	水戸	15	15
多読で学ぶ日本語	池田庸子	水戸	15	15
日本事情	安龍洙 青木香代子	水戸	15	15
日本体験授業	安龍洙 塚田純	水戸	15	15
日本語入門	瀬尾匡輝	阿見	10	10
日本語初級Ⅰ	瀬尾匡輝	阿見	10	10
日本語初級Ⅱ	瀬尾匡輝	阿見	10	10
日本語中級	瀬尾匡輝	阿見	10	10
日本語初級Ⅰ (夏季日本語補習授業)	瀬尾匡輝	阿見	10	10

後期

科目名	担当者	開講地区	担当回数	開講回数
日本語レベル1 (総合)	青木香代子	水戸	15	15
日本語レベル1 (総合)	青木香代子	水戸	15	15
日本語レベル1 (総合)	池田庸子	水戸	15	15
日本語レベル1 (総合)	池田庸子	水戸	15	15
日本語レベル1 (総合)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル3 (漢字)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル4 (総合)	瀬尾匡輝	水戸	15	15
日本語レベル4 (総合)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル4 (口頭表現)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル4 (漢字)	非常勤	水戸	15	15
日本語レベル5 (総合)	安龍洙	水戸	15	15

② 部門の活動 [令和元年度の活動・特色ある業務]

日本語レベル 5 (総合)	非常勤	水戸	15	15
多読で学ぶ日本語	池田庸子	水戸	15	15
日本事情	安龍洙	水戸	15	15
日本研究	安龍洙	水戸	15	15
日本体験学習	安龍洙・塚田純	水戸	15	15
集中日本語入門コース	瀬尾匡輝	阿見	10	10
日本語入門	瀬尾匡輝	阿見	10	10
初級日本語 I	瀬尾匡輝	阿見	10	10
初級日本語 II	瀬尾匡輝	阿見	10	10
中級日本語	瀬尾匡輝	阿見	10	10
短期集中サバイバル日本語クラス	瀬尾匡輝	阿見	5	5